

働き方改革の実態調査2017 ～Future of Workを見据えて～

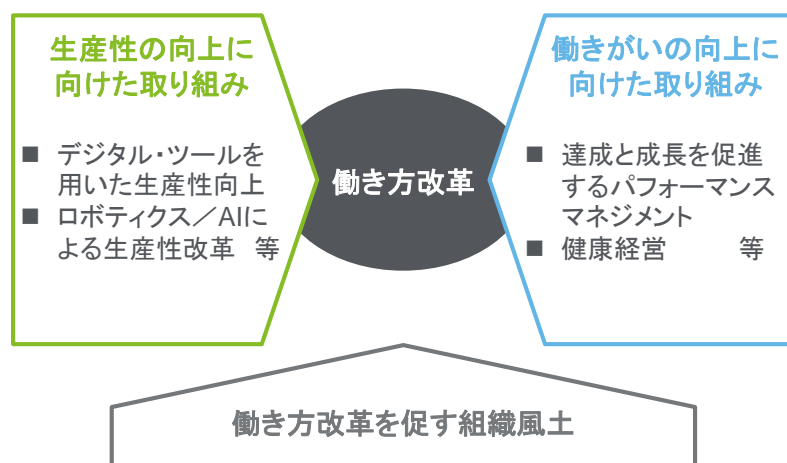
デロイトトーマツ コンサルティングが、2013・15年に実施・発表し、大きな反響を呼んだ「ワークスタイル実態調査」。2017年は「働き方改革の実態調査2017」に名称を改め、バージョンアップした形で実施します。

調査・分析の目的・観点

生産性向上・残業時間削減等、様々な文脈の中で語られ、日本企業の取り組むべき重要経営課題の一つとして取り上げられる「働き方変革」。

デロイトトーマツ コンサルティングでは、4年前から「ワークスタイル実態調査」という名称で、働き方改革の実態調査を実施しており、その結果は各メディアの注目を集めてきました。

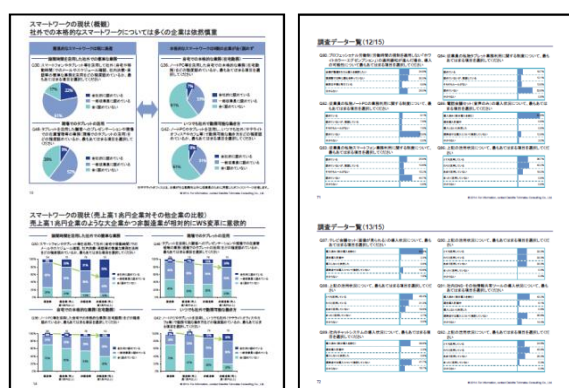
2017年の調査では、働き方改革を単なる長時間労働是正に留めず、「生産性の向上と従業員の働きがいの向上の両面の実現」と定義し、企業の取り組み状況・組織風土を調査・分析することで、課題・解決の方向性を明らかにします。



調査参加企業様には、調査レポートを無料でご提供します！

本調査では皆様からの回答結果を元に、参加企業全体、及び、業界別の働き方の実態を、定量・定性の両面から集計・分析し、レポートを発行します。
レポートは、ご参加いただいた企業様にのみ無料でご提供いたします。
レポートのみの提供・販売は実施いたしませんので、奮って調査に参加くださいますと幸いです。

レポートのイメージ

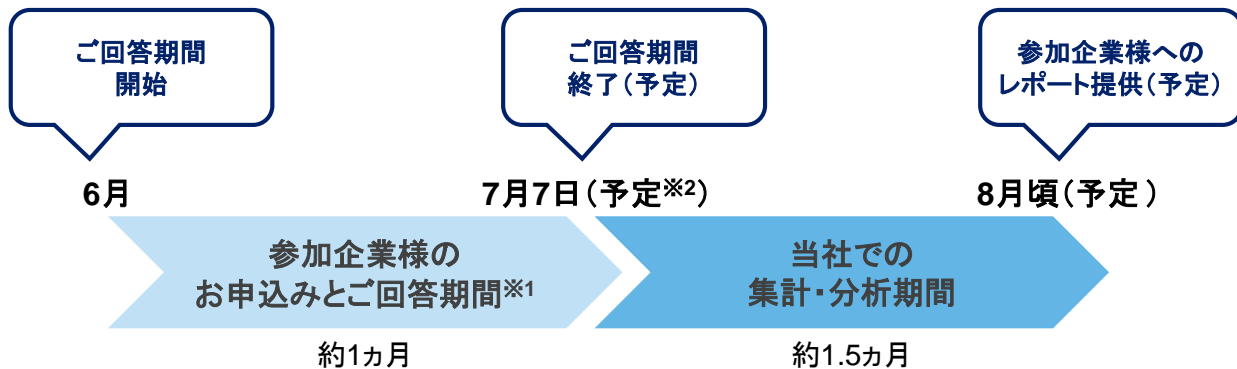


調査項目のイメージ

1. 働き方改革の推進について
(目的・達成度、体制・経営層の関与等)
2. 働き方改革の障壁について
3. 働き方改革と組織風土について
4. 働き方改革の各施策について
(長時間労働の是正、モバイルワーク、RPA・AI・クラウドソーシング、健康経営等)

※ ご回答内容は、回答者が特定できない形で全て集計処理いたしますので、企業の個別情報が公表されることは一切ございません。

実態調査へのお申込み～レポートご提供までの流れ



※1 ご回答期間は、参加企業様の回答状況に応じて変更する場合があります。

※2 回答は途中で保存し、その後引き続き回答を継続していただくことが可能です。

実態調査へのお申込み・ご回答方法

調査へのご参加は、当社があらかじめ案内をお送りする企業様に限定いたしております。

お申込みをご希望される企業様は、以下までご連絡ください。

働き方改革実態調査チーム: dtc_digitalhr@tohatsu.co.jp

問い合わせ先

デロイトトーマツ コンサルティング合同会社

ヒューマン キャピタル ユニット

働き方改革実態調査チーム: dtc_digitalhr@tohatsu.co.jp

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

E-mail dtc_digitalhr@tohatsu.co.jp

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.